

7/31
19/23

ひとり親 コロナで深まる困窮

特報

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中、シングルマザーなどひとり親世帯の困窮が深刻になっている。もともと非正規の仕事で働きながら子育てしている人が少なくなく、休業などで収入が減るとたちまち生活苦に陥るケースが目立つ。コロナ禍で追い詰められる家庭をなくすために、どんな支援が必要なのか。

(中山岳)

「子どもを産んだ後、誰にも相談できず不安でいっぱいだった。新型コロナウイルスにかかる怖さよりも精神的にうつって死にそうだった」。大阪市に住むシングルマザーの女性(26)は、こう語る。二月に長男を出産。子どもの父親は育児の責任から逃げ、女性のもを去った。女性は中学時代に養父から性暴力を受け、母も助けられなかったため、頼れない。実家から離れて暮らしながら、一人の子育て

せざるをえなかった。出産前に働いた美容室はコロナ禍で業績が悪化し、復讐できなかった。十数万円あった貯金は、すくなくなくなった。育児手当、児童手当、ひとり親世帯に支給される児童扶養手当を合わせ、ひと月に支給されるのは約十四万円。生活費の不足に直面した。

実家も頼れなくて孤立



シングルマザーの女性が、長男の成長を願ったまま、乳児は自分で外せないリズムを調べ、音段は聞きさせていない。女性提供

ただだった」と振り返る。女性から相談を受けたことをきっかけにサポートしている社会福祉士の辻田和子(49)は「他のシングルマザーからも、困窮しご飯を食べられない、家賃を払えないといった訴えが次々に寄せられている」と話す。

緊急小口資金「制度を拡充。社会福祉協議会などが申請を受け付け、最大二十万円を無利子で借りられる。ただ、こうした支援策は、シングルマザーを含めたひとり親世帯に必ずしも届いていない。ひとり親には、家族がカーブを受け取るなどして避難し、住民票上の住所と別の場所へ生活している人もいる。定額給付金の申請書が届かないなど、住所が必要になる支援策をすべてには利用できないからだ。辻さんは「定額給付金や緊急小口資金を受けるために住民登録したり申請書類をそろえたりするの、一人では大変」と使い勝手の悪さを指摘する。中間のソーシャルワーカーと「子ども・若者・シングルマザー」応援基金を設立し、これまで九人ほどに十万円ずつ届けた。買い物や通院の同行支援もしている。

出産、復職できず貯金底

支援制度、届かない人も

二〇一六年度の厚生労働省の調査によると、いずれも推計で母子世帯は約百二十三万二千世帯、父子世帯は十八万七千世帯いる。母親の約八割は働いているものの、四割以上はパートなどの非正規雇用で平均の年間就労収入は二百万円にとどまると推定された。コロナ禍で生活に余裕のない家庭に「コロナ禍は追い打ちをかけた」。

ひとり親世帯を支援する認定NPO法人「こころのあそびあそび」の代表(東京)が六月にひとり親千五百九十一人に実施したオンラインアンケートでは、約五割が勤務時間の減少や休業により一二月と比べて収入が半分以上になった。収入がなくなった人も、二割弱を占めた。

回答者からは出費を抑えるために「二日食、最悪の時は一日一食」「シャワーは週二日(一人五分以内)」と決めて光熱費を抑えている。「子どもの習い事をやめさせた」といった切実な声も寄せられている。同NPO法人はこれまで各地の五千世帯以上に米などの食品パントリーを通じて支援。赤十字母子理事長は「低所得の人ほど、コロナ禍の影響が大きく出ている。一方収入が減るだけで食べ物や日用品は困窮してしまっている」と話す。

政府は定額給付金のほか、低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金として、子どもが一人いる場合に二世帯あたり最大十万円を支給する。ただ、赤十字は「給付金を働いて収入が高くなる、コロナ禍が長引

くは失業するリスクも高い」と指摘。特にシングルマザーは家事と育児のかたわらで働くため、もともと高い収入を稼ぐのが難しく、失業や休業すると貧困に陥るリスクがさらに高まると話す。

臨時特別給付金を含めた日本の支援制度は欧米諸国と比べても遜色ないという。支援制度の利用は本人からの申請が前提だが、制度を知らない人や申請すればいいか分からない人も少なくない。LINE(ライン)など広報手段の充実や申請書類の作成相談など、支援にアクセスしやすい工夫も必要だ」と訴える。

新型コロナウイルスの感染者は二十九日に全国で初めて千人を超え、過去最多を更新。感染拡大が続く中、ひとり親世帯にどんな支援策が必要なのか。周氏は「ウイズコロナ社会を前提とする働き方改革や、不況職種から好況職種への転職支援が重要だ。社会の分断が広がらないよう、困窮する人への継続的な支援も求められる」と唱える。

「相談の受け皿を増やして」



① コロナ禍で生活が困難になった家庭に食料品を届ける社会福祉士(左)と母子世帯(右)。大阪府で(左)の支援。② 保育園が休園し、母親が子供を預けられない状況になった現代の女性たちの様子(左)と保育園内(右)。

失業者や若者の相談をオンラインチャットやLINEで受けている一般社団法人「全国心理産業連合会」(東京)の浮世理子・代表理事は「周りに頼れる人がいないシングルマザーなどひとり親世帯は、心理的にもSOSを出せないまま困窮してしまっている。収入がなくなる、相談の受け皿を増やすことが大切だ」と強調した。